

平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社オプトホールディング 上場取引所 東
 コード番号 2389 URL https://www.optholding.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鉢嶺 登
 問合せ先責任者 (役職名) グループ・ファイナンス本部本部長 (氏名) 足立 知彦 TEL 03-5745-3611
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|--------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年12月期第3四半期 | 64,069 | 6.3 | 1,223 | △36.4 | 1,260 | △29.7 | 1,236 | 61.5 |
| 29年12月期第3四半期 | 60,278 | 15.1 | 1,925 | 40.4 | 1,793 | 25.1 | 765 | 0.6 |

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 12,267百万円 (-%) 29年12月期第3四半期 905百万円 (254.4%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | | EBIT ※1 | | EBITDA ※2 | |
|--------------|-----------------|----|----------------------------|----|---------|------|-----------|------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年12月期第3四半期 | 54 | 59 | 54 | 13 | 2,541 | 38.9 | 4,837 | 61.7 |
| 29年12月期第3四半期 | 33 | 09 | 32 | 98 | 1,829 | 24.0 | 2,990 | 9.2 |

(注) ※1 EBIT=税金等調整前四半期純利益+支払利息-受取利息

※2 EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+非資金損益

(参考) 平成29年12月期第3四半期の経営成績には、前連結会計年度末に売却した株式会社クラシファイドの業績が含まれております。なお、前年連結経営成績から株式会社クラシファイドの影響額を除外した数値は以下のとおりです。

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | | EBIT | | EBITDA | |
|--------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|----------------------|------|-------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年12月期第3四半期 | 64,069 | 15.6 | 1,223 | △31.7 | 1,260 | △25.2 | 1,236 | 68.1 | 2,541 | 49.9 | 4,837 | 70.3 |
| 29年12月期第3四半期 | 55,407 | — | 1,791 | — | 1,686 | — | 735 | — | 1,695 | — | 2,840 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | AUM ※3 | |
|--------------|--------|---|--------|---|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年12月期第3四半期 | 61,189 | — | 30,523 | — | 45.0 | — | 26,273 | — |
| 29年12月期 | 46,127 | — | 18,813 | — | 33.0 | — | — | — |

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 27,508百万円 29年12月期 15,218百万円

(注) ※3 AUM：子会社株式・関連会社株式の帳簿価額及び営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値（※4）の合計額

※4 公正価値：取引の知識がある自発的な当事者が独立の第三者間取引において資産を交換又は負債を決済する場合の金額

AUMの算定方法：子会社株式・関連会社株式については帳簿価額、営業投資有価証券・投資有価証券については以下銘柄ごとに区分して公正価値を算定しております。

- ・投資額が少額な銘柄：取得価額
- ・上場会社である銘柄：2018年9月末の市場価格
- ・直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄：当該ファイナンス価額に基づいた評価額
- ・上記以外の銘柄については事業の状況に応じてマルチプル法・DCF法・純資産法に分類して算定しております。

公正価値算定に関して、有限責任あずさ監査法人の指導及び助言を受けております。

平成29年12月期のAUMは、算定していないため「—」としております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年12月期 | — | 0.00 | — | 12.00 | 12.00 |
| 30年12月期 | — | 0.00 | — | | |
| 30年12月期（予想） | | | | — | — |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

なお、平成29年12月期より配当については、のれん償却前親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向20%を目標としております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|-------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 91,000 | 10.2 | 2,100 | △5.6 | 1,500 | △21.9 | 1,400 | 38.5 | 61.14 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）

・ EBIT 平成30年12月期予想：2,700百万円

・ EBITDA 平成30年12月期予想：4,600百万円

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年12月期3Q | 23,817,700株 | 29年12月期 | 23,817,700株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年12月期3Q | 917,705株 | 29年12月期 | 1,200,062株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 30年12月期3Q | 22,646,522株 | 29年12月期3Q | 23,135,673株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（サマリー情報の参考についてのご注意）

1. EBIT＝税金等調整前四半期純利益＋支払利息－受取利息

2. EBITDA＝EBIT＋その他金融関連損益＋減価償却費＋無形固定資産償却費＋長期前払費用償却費＋非資金損益

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 6 |
| (3) キャッシュ・フローに関する説明 | 7 |
| (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 7 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2018年2月に「NEW STAGE 2020」と題した新中期経営計画(2018年から2020年までの3年間)を発表し、売上高成長16%~18%(2017年対比の年率)、EBITDA成長18%~20%(2017年対比の年率)を目標に掲げ、中長期的企業価値を最大化するためグループ連携とグループ最適を推進し、キャッシュ・フローの最大化を図ることを方針としております。

また、創出したキャッシュをデジタル関連投資に積極的に振り向けることで、売上高、利益、キャッシュ・フローを継続的に成長させるとともに、資本コストを考慮した最適な資本構成を構築することを通じ、中長期的にROE10%超とすることを目標としております。

主な成長戦略は、豊富なデジタル人材、国内外における数千社の販売網、そしてデジタル領域における投資・サービスのノウハウをはじめとしたグループ資産を積極的に活用することにより、急速に進展するデジタル産業革命に対応し、企業のあらゆる「デジタルシフト」を牽引することであり、テレビ離れ、チラシ広告離れによる「広告/プロモーションのデジタルシフト」、ビッグデータやIoT、人工知能、ロボット等に対応する「業務/人材のデジタルシフト」、多くの企業が社内でデジタル化を推進する「ビジネスプロセス/ビジネスモデルのデジタルシフト」など、ビジネスにおけるあらゆる分野の「デジタルシフト」を当社グループが牽引してまいります。

上記経営方針に基づいた事業推進の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間における業績は下記のとおりとなりました。

(単位:百万円)

| | 平成30年12月期 第3四半期 連結会計期間 | 対前年同期比 成長率(調整後※6) | 対前年同期比 成長率 |
|--------------------------|------------------------------|----------------------|---------------|
| 売上高 | 20,314 | 8.4% | 0.2% |
| 売上総利益 | 4,031 | 6.2% | △0.6% |
| 営業利益 | 134 | △70.9% | △72.4% |
| EBIT(※1) | 520 | 317.3% | 246.8% |
| EBITDA(※2) | 2,176 | 348.7% | 322.7% |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (※7) | 56 | -(※7) | -(※7) |
| ROE(LTM)(※3、4) | 7.0% | - | - |
| フリーキャッシュ・フロー(※5) | 1,554 | - | - |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 2.05 | - | - |
| 1株当たり四半期純利益 | 2.51 | - | - |

※1 EBIT=税金等調整前四半期純利益+支払利息-受取利息

※2 EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+非資金損益

※3 LTM=Last Twelve Months(直近四半期末から過去12ヶ月)

※4 親会社株主に帰属する当期純利益(LTM)÷(2017年9月30日時点と2018年9月30日時点の自己資本の平均)

※5 営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー±一時的なキャッシュ・フロー項目

※6 前連結会計年度末に売却した株式会社クラシファイドの業績(前第3四半期連結累計期間の売上高の約9.0%を構成)を連結経営成績から除外した数値との比較

※7 前年同期の数値がマイナスとなっているため、表記を省略しております。

なお、2018年12月期より報告セグメントをこれまでの「マーケティング事業」「投資育成事業」「海外事業」の3セグメントから「マーケティング事業」「シナジー投資事業」の2セグメントへ変更し、かつ各セグメントにおけるセグメント情報の開示を下記のとおり拡大しております。新セグメントの事業別の売上高、セグメント損益については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

＜セグメント/開示区分変更＞

| 新セグメント名 | 旧セグメント名 | 主な事業内容 | 開示項目 |
|-----------|-----------|---|---|
| マーケティング事業 | マーケティング事業 | ・デジタルマーケティング ・インターネット広告代理事業 ・ソリューション開発/提供 ・人材/IT支援 | 売上高、営業利益、EBIT、EBITDA |
| シナジー投資事業 | 投資育成事業 | ・ベンチャーキャピタル投資 ・ファンド運用 ・AI事業 | 売上高、営業利益、EBIT、EBITDA AUM(※1)、IRR(※2) |
| | 海外事業 | ・海外インターネット広告代理事業 ・中国越境EC事業 | 売上高、営業利益、EBIT、EBITDA |

※1 AUM：子会社株式・関連会社株式の帳簿価額及び営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値(※3)の合計額

※2 IRR：Internal Rate of Return、内部収益率

※3 公正価値：取引の知識がある自発的な当事者が独立の第三者間取引において資産を交換又は負債を決済する場合の金額

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、前年同四半期比較については、前第3四半期連結累計期間の数値を報告セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

＜マーケティング事業＞

マーケティング事業の当第3四半期連結会計期間における業績(本社コスト配賦前)は下記のとおりとなりました。

(単位：百万円)

| | 平成30年12月期 第3四半期連結会計期間 | 対前年同期比 成長率(調整後) | 対前年同期比 成長率 |
|--------|--------------------------|--------------------|---------------|
| 売上高 | 19,423 | 11.4% | 2.4% |
| 売上総利益 | 3,613 | 14.4% | 5.4% |
| 営業利益 | 755 | △5.0% | △9.0% |
| EBIT | 902 | 15.2% | 10.3% |
| EBITDA | 2,444 | 141.5% | 132.4% |

マーケティング事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は、19,423百万円(前年同期比2.4%増)、売上総利益3,613百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益755百万円(前年同期比9.0%減)、EBIT902百万円(前年同期比10.3%増)、EBITDA2,444百万円(前年同期比132.4%増)となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間において、株式会社クラシファイドの業績を連結から除外した前年同期比では、売上高は前年同期比11.4%増、売上総利益は前年同期比14.4%増、営業利益は前年同期比5.0%減、EBITは前年同期比15.2%増、EBITDAは前年同期比141.5%増となっております。

株式会社クラシファイドを除く前年同期比での差異の主たる要因は下記のとおりとなります。

- 1) 売上高は、大手領域において、既存顧客に加えブランド広告主及び小売流通系新規顧客からの受注が順調に推移し937百万円増、地方・中小領域においては、地方の「デジタルシフト」需要を捉えEC系広告主を中心に新規受注が好調に推移し、1,097百万円増となりました。その結果、前年同期比11.4%増となりました。
- 2) EBITDAは、大手領域では連結子会社(株式会社リレイド、旧スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社)における事業譲渡益1,421百万円発生等により1,394百万円増、地方・中小領域では43百万円増となった結果、前年同期比141.5%増となりました。
- 3) なお、EBITは、上記事業譲渡に伴うのれん減損、その他ソフトウェア減損等によりEBITDAに比べ増益幅は縮小し、902百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

上記の結果、マーケティング事業の当第3四半期連結累計期間(株式会社クラシファイドの業績含む)における売上高は、60,540百万円(前年同期間比6.6%増)、売上総利益10,955百万円(前年同期間比5.9%増)、営業利益2,824百万円(前年同期間比2.9%増)、EBIT2,979百万円(前年同期間比8.8%増)、EBITDA5,026百万円(前年同期間比48.9%増)となりました。なお、前第3四半期連結累計期間の連結業績から株式会社クラシファイドの業績を除外した場合の同期間における売上高は前年同期間比16.7%増、売上総利益は前年同期間比15.4%増、営業利益は前年同期間比9.4%増、EBITは前年同期間比15.8%増、EBITDAは前年同期間比57.3%増となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるマーケティング事業における主な取り組みは、以下のとおりとなっております。

- ・株式会社オプトを中核に首都圏を中心とした大型顧客を開拓。
- ・流通・小売業の「デジタルシフト」支援に特化したオムニチャネルイノベーションセンターによる営業活動を展開。位置情報を活用した新サービスも評価され、新規獲得が進展。
- ・企業全体のデジタルシフトニーズに伴い広告のデジタル化にとどまらず、マーケティング戦略やCRM戦略の立案、システムの導入、リサーチ、分析、運用といったデジタルマーケティング全体のコンサルティングを一気通貫で対応。
- ・国内外のデザインファームや個人で活躍するクリエイターを巻き込んで事業やサービスを創出する、オープンイノベーションを目的とした専門組織「Studio Opt(スタジオオプト)」を設立。
- ・企業のAmazonチャンネルシフトを支援する専門部署「Amazon戦略部」を設立。
- ・IBM Geography Excellence Awards 2018にて「Top New Go-to-Market Partner Award」を受賞。
- ・地方・中小顧客領域を担う連結子会社であるソウルドアウト株式会社(証券コード6553)を中心として、国内21拠点で営業活動を実施し、新規顧客を開拓。
- ・ソウルドアウト株式会社が中堅・中小企業のM&AでNo.1の実績を誇る株式会社日本M&Aセンターと協業開始。
- ・ソウルドアウト株式会社が、ものづくり業界特化型企業マッチングサービス「Linkers」を運営するリンカーズ株式会社へ出資。

<シナジー投資事業>

シナジー投資事業の当第3四半期連結会計期間における業績(本社コスト配賦前)は下記のとおりとなりました。

(単位:百万円)

| | 平成30年12月期 第3四半期連結会計期間 | 対前年同期比 成長率 |
|--------|--------------------------|---------------|
| 売上高 | 920 | △32.0% |
| 売上総利益 | 444 | △29.3% |
| 営業損失 | △154 | —※ |
| EBIT | 57 | —※ |
| EBITDA | 141 | —※ |

※当第3四半期連結会計期間又は前年同期の数値がマイナスとなっているため、表記を省略しております。

シナジー投資事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は、920百万円(前年同期比32.0%減)、売上総利益444百万円(前年同期比29.3%減)、営業損失154百万円(前年同期は30百万円の営業損失)、EBIT57百万円(前年同期は△131百万円)、EBITDA141百万円(前年同期は△40百万円)となりました。

前年同期比での差異の主たる要因は下記のとおりとなります。

- 1) 売上高は、越境EC事業が好調で221百万円増となった一方、海外マーケティング子会社の一時的不調(294百万円減)、当年第2四半期連結会計期間において保有株式の一部を売却した株式会社ライトアップ連結除外の影響等により433百万円減(前年同期比32.0%減)となりました。
- 2) EBITDAは、海外マーケティング子会社の一時的不調、株式会社ライトアップ連結除外の影響等下押し要因があったものの、海外投資子会社における運用益発生により182百万円増加し、141百万円となりました。

上記の結果、シナジー投資事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は、3,619百万円（前年同期間比1.1%減）、売上総利益1,918百万円（前年同期間比2.6%減）、営業損失236百万円（前年同期間は107百万円の営業利益）、EBIT959百万円（前年同期間は△400百万円）、EBITDA1,127百万円（前年同期間△15百万円）となりました。

第2四半期連結会計期間末から、当社投資成果の透明性を高めることを目的として、当社投資に係る公正価値評価を開示することにより、AUMの定義を変更しております。第2四半期連結会計期間より、AUMを「子会社株式・関連会社株式の帳簿価額及び営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値の合計額」としております。当第3四半期連結会計期間末時点におけるAUMは262億円となっております。また、参考情報として連結取得簿価※を開示いたしますが、取得価額は98億円であります。

※子会社株式・関連会社株式の帳簿価額、営業投資有価証券及び投資有価証券は減損考慮後、取得価額の合計額

営業投資有価証券・投資有価証券の公正価値は銘柄ごとに区分し以下にて算定しております。

(子会社株式・関連会社株式については帳簿価額としております)

- ・投資額が少額な銘柄：取得価額
- ・上場会社である銘柄：2018年9月末時点の市場価格
- ・直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄：当該ファイナンス価額に基づいた評価額
- ・上記以外の銘柄については、事業の状況に応じて、マルチプル法・DCF法・純資産法に分類して算定しております。

なお、公正価値算定に関して、有限責任あずさ監査法人の指導及び助言を受けております。

また、AUMと合わせ、第2四半期連結会計期間末から、当社投資成果の透明性を高めることを目的として、当社投資に係るIRR（Internal Rate of Return、内部収益率）を開示することといたしました。IRRの算定方法は以下のとおりとなり、投資後売却等に至っていない銘柄についても、この算定方法に基づき売却したものと仮定してIRRを算定しております。

(前提条件)

- ・計算対象銘柄：2003年から2018年9月末までに投資した銘柄（事業投資含む）
- ・計算基準日：2018年9月末
- ・算定方法
 - 1) 減損銘柄の取扱
減損時の純資産額で売却したと仮定して算定
 - 2) 直近でファイナンス（株式による資金調達）がある銘柄の取扱
当該資金調達時の株式価値評価額で売却したと仮定して算定
 - 3) IPO銘柄
計算基準日の時価で売却したと仮定して算定
 - 4) ファンド銘柄
2018年9月末以前の回収額と2018年9月末時点の簿価を用いてIRRを算定
 - 5) 上記以外の銘柄
売却、減損、ファイナンス（株式による資金調達）、IPO等により取得価額に変動が無い銘柄は、算定基準日に取得価額で売却したと仮定して算定
- ・IRR計算時における法人税の取り扱い：法人税を考慮

上記条件に基づいて計算した2018年9月末時点での税引後IRRは、16.4%となります。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるシナジー投資事業における主な取り組みは、以下のとおりとなっております。

- ・2018年4月に新会社「株式会社SIGNATE」設立。データ分析コンテスト・プラットフォームでのコンペティションによるアルゴリズム開発に加え、企業のAI・ビッグデータ活用を推進するデータサイエンティスト、ハイエンドエンジニア、ハイクラス人材に特化したIT高度人材紹介サービス等に着手。

- ・ オプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合にて、インフルエンサーマーケティング事業及び非大卒者向け就職支援サービス事業を行う株式会社VAZへ出資。また、ものづくり業界特化型企業マッチングサービス「Linkers」を運営するリンカーズ株式会社へ出資。
- ・ 既存投資先であるラクスル株式会社が2018年5月31日に東証マザーズ上場。
- ・ 既存投資先かつ第2四半期連結累計期間まで連結子会社であった株式会社ライトアップが2018年6月22日に東証マザーズ上場。

<連結業績>

当社グループの当第3四半期連結会計期間における売上高は20,314百万円(前年同期比0.2%増)、売上総利益4,031百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益134百万円(前年同期比72.4%減)、EBIT520百万円(前年同期比246.8%増)、EBITDA2,176百万円(前年同期比322.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益56百万円(前年同期は48百万円の四半期純損失)となりました。なお、株式会社リレイド(旧スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社)における事業譲渡に伴うのれん減損、その他ソフトウェア減損等により、非資金損益が1,394百万円発生しており、EBITとEBITDAの差分が大きくなっております。

前第3四半期連結会計期間の売上高の約9.0%を占める株式会社クラシファイドを2017年12月に売却しておりますが、連結業績への影響が大きいことから、前第3四半期会計期間において株式会社クラシファイドの業績を連結から除外した前年同期比では、売上高は前年同期比8.4%増、売上総利益は前年同期比6.2%増、営業利益は前年同期比70.9%減、EBITは前年同期比317.3%増、EBITDAは前年同期比348.7%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比116百万円増(前年同期は59百万円の四半期純損失)となっております。

上記の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間(株式会社クラシファイドの業績含む)における売上高は、64,069百万円(前年同期間比6.3%増)、売上総利益12,833百万円(前年同期間比4.2%増)、営業利益1,223百万円(前年同期間比36.4%減)、EBIT2,541百万円(前年同期間比38.9%増)、EBITDA4,837百万円(前年同期間比61.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,236百万円(前年同期間比61.5%増)、前第3四半期連結累計期間の連結業績から株式会社クラシファイドの業績を除外した場合の同期間における売上高は前年同期間比15.6%増、売上総利益は前年同期間比11.7%増、営業利益は前年同期間比31.7%減、EBITは前年同期間比49.9%増、EBITDAは前年同期間比70.3%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間比68.1%増となりました。

なお、本社管理においては、中期経営計画の実現にあたり、当社グループでは人材の採用・育成を経営上の重要な課題と認識しており、中途採用を強化するとともに人材育成を強化しております。また、2018年9月には企業価値向上へのインセンティブとなる譲渡制限付株式報酬制度及び従業員持株会制度を導入するとともに、本社機能統合のための共通システム導入を開始しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて15,061百万円増加し、61,189百万円となりました。

流動資産は53,894百万円となり、前連結会計年度末に比べて17,610百万円増加いたしました。これは主に、所有株式の時価評価等により営業投資有価証券が16,299百万円、敷金及び保証金の返還及び連結子会社の吸収分割による一部事業譲渡等により現金及び預金が2,372百万円増加したことによるものであります。

固定資産は7,295百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,548百万円減少しております。これは主に、連結子会社の吸収分割による一部事業譲渡に伴うのれんの減少及びのれん償却によりのれんが1,013百万円、自社株価予約取引の終了等により敷金及び保証金が862百万円、子会社株式の売却及び非連結子会社を連結の範囲に含めたこと等に伴い子会社株式が559百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて3,351百万円増加し、30,666百万円となりました。

流動負債は21,342百万円となり、前連結会計年度末に比べて622百万円減少しております。これは主に、営業投資有価証券の時価評価等に伴い繰延税金負債が4,540百万円増加したものの、借入金の返済及び借換により1年内返済予定の長期借入金が5,033百万円減少したことによるものであります。

固定負債は9,324百万円となり、前連結会計年度に比べて3,974百万円増加いたしました。これは主に、借入金の返済及び借換により長期借入金が3,957百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて11,710百万円増加し、30,523百万円となりました。

これは主に、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行に伴い資本金が376百万円、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行及び子会社株式の追加取得等により資本剰余金が332百万円、営業投資有価証券の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が10,860百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金及び投資活動により獲得した資金が、財務活動により使用した資金を上回ったこと等により、前連結会計年度末(15,417百万円)に比べて2,470百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には17,887百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は529百万円(前年同期は993百万円の増加)となりました。

これは主に、投資有価証券売却益を1,203百万円計上したこと及び、法人税等の支払が1,019百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益を2,520百万円、減価償却費を594百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は3,105百万円(前年同期は1,815百万円の減少)となりました。

これは主に、アドテクノロジーを中心としたソリューション開発等に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出が678百万円、米国の投資ファンドへの出資等、投資有価証券の取得による支出が321百万円発生したものの、連結子会社の吸収分割による一部事業譲渡による収入が2,164百万円、敷金及び保証金の返還による収入が784百万円発生したこと及び、自社株価予約取引に係るデリバティブ決済による収入が524百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,224百万円(前年同期は2,394百万円の減少)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が5,500百万円及び、非支配株主からの払込みによる収入が454百万円あったものの、配当金の支払額が272百万円、長期借入金の返済による支出が6,535百万円発生したことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期通期連結業績予想につきましては、平成30年2月8日に公表いたしました平成30年12月期の通期の予想数値を修正しております。詳細につきましては、平成30年6月13日に公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,753,327 | 18,126,296 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,888,753 | 12,212,634 |
| 営業投資有価証券 | 5,597,559 | 21,896,859 |
| たな卸資産 | 121,051 | 351,944 |
| 繰延税金資産 | 509,631 | 157,434 |
| その他 | 1,478,588 | 1,202,388 |
| 貸倒引当金 | △64,597 | △53,099 |
| 流動資産合計 | 36,284,315 | 53,894,459 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 464,352 | 247,049 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,013,891 | — |
| その他 | 2,222,152 | 1,430,248 |
| 無形固定資産合計 | 3,236,044 | 1,430,248 |
| 投資その他の資産 | | |
| 子会社株式 | 579,479 | 20,205 |
| 関連会社株式 | 953,506 | 1,196,313 |
| 投資有価証券 | 2,516,572 | 2,489,757 |
| 敷金及び保証金 | 1,593,798 | 730,926 |
| その他 | 567,633 | 1,244,006 |
| 貸倒引当金 | △67,861 | △63,308 |
| 投資その他の資産合計 | 6,143,129 | 5,617,901 |
| 固定資産合計 | 9,843,526 | 7,295,199 |
| 資産合計 | 46,127,842 | 61,189,658 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,951,798 | 10,683,080 |
| 短期借入金 | 49,200 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,483,531 | 1,450,000 |
| 未払法人税等 | 432,899 | 813,168 |
| 繰延税金負債 | 1,924 | 4,542,782 |
| 賞与引当金 | 568,617 | 396,933 |
| その他 | 3,477,067 | 3,456,076 |
| 流動負債合計 | 21,965,038 | 21,342,041 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,992,297 | 8,950,000 |
| 退職給付に係る負債 | 161,448 | 202,193 |
| 繰延税金負債 | 73,887 | 65,352 |
| 資産除去債務 | 116,888 | 104,705 |
| その他 | 5,122 | 2,179 |
| 固定負債合計 | 5,349,644 | 9,324,430 |
| 負債合計 | 27,314,683 | 30,666,472 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,835,926 | 8,212,254 |
| 資本剰余金 | 3,567,434 | 3,899,709 |
| 利益剰余金 | 4,214,070 | 4,766,468 |
| 自己株式 | △912,886 | △698,241 |
| 株主資本合計 | 14,704,545 | 16,180,190 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,389 | 10,859,006 |
| 為替換算調整勘定 | 515,583 | 469,193 |
| その他の包括利益累計額合計 | 514,193 | 11,328,199 |
| 新株予約権 | 1,244 | 992 |
| 非支配株主持分 | 3,593,175 | 3,013,804 |
| 純資産合計 | 18,813,159 | 30,523,185 |
| 負債純資産合計 | 46,127,842 | 61,189,658 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 60,278,879 | 64,069,761 |
| 売上原価 | 47,963,937 | 51,236,337 |
| 売上総利益 | 12,314,942 | 12,833,424 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,389,401 | 11,609,710 |
| 営業利益 | 1,925,540 | 1,223,714 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,549 | 3,965 |
| 受取配当金 | 40 | 160 |
| 投資事業組合運用益 | — | 37,513 |
| デリバティブ評価益 | 387,000 | 56,525 |
| その他 | 26,323 | 50,930 |
| 営業外収益合計 | 417,913 | 149,095 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 29,432 | 25,134 |
| 支払手数料 | 15,440 | 15,638 |
| 投資事業組合運用損 | 113,310 | — |
| 持分法による投資損失 | 328,321 | 50,268 |
| その他 | 63,621 | 21,061 |
| 営業外費用合計 | 550,125 | 112,103 |
| 経常利益 | 1,793,328 | 1,260,706 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 24,210 | 1,219,212 |
| 事業譲渡益 | — | 506,749 |
| 新株予約権戻入益 | 2,389 | 240 |
| その他 | 23 | 1 |
| 特別利益合計 | 26,622 | 1,726,204 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 14,641 | 62,015 |
| 減損損失 | — | 377,204 |
| 投資有価証券評価損 | — | 10,264 |
| 投資有価証券売却損 | — | 15,714 |
| その他 | 367 | 1,673 |
| 特別損失合計 | 15,009 | 466,873 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,804,941 | 2,520,037 |
| 法人税等 | 831,931 | 1,066,478 |
| 四半期純利益 | 973,010 | 1,453,558 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 207,365 | 217,326 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 765,645 | 1,236,232 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 973,010 | 1,453,558 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △7,522 | 10,860,921 |
| 為替換算調整勘定 | △62,365 | △37,852 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2,571 | △8,996 |
| その他の包括利益合計 | △67,317 | 10,814,072 |
| 四半期包括利益 | 905,693 | 12,267,631 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 699,713 | 12,050,238 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 205,980 | 217,392 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,804,941 | 2,520,037 |
| 減価償却費 | 561,746 | 594,382 |
| のれん償却額 | 254,918 | 237,232 |
| 投資事業組合運用損益(△は益) | 113,310 | △37,513 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △24,210 | △1,203,498 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 10,264 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 328,321 | 50,268 |
| デリバティブ評価損益(△は益) | △387,000 | △56,525 |
| 減損損失 | — | 377,204 |
| 固定資産除却損 | 14,641 | 62,015 |
| 事業譲渡損益(△は益) | — | △506,749 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △76,476 | 7,441 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △84,213 | △160,650 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 20,771 | 45,222 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,589 | △4,126 |
| 支払利息 | 29,432 | 25,134 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △1,304,101 | 382,781 |
| 営業投資有価証券の増減額(△は増加) | △679,252 | △401,906 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △68,653 | △343,184 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,379,209 | △189,436 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 423,866 | △20,980 |
| その他 | 278,824 | 142,305 |
| 小計 | 2,581,486 | 1,529,720 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,272 | 3,575 |
| 利息の支払額 | △28,739 | △24,800 |
| 法人税等の支払額 | △1,576,692 | △1,019,372 |
| 法人税等の還付額 | 14,660 | 40,064 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 993,987 | 529,186 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △17 | △198,597 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 285,908 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △62,935 | △31,765 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △858,303 | △646,614 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △370,787 | △321,715 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 50,546 | 238,576 |
| 投資有価証券の払戻による収入 | 139,470 | 378,023 |
| 事業譲渡による収入 | — | 2,164,000 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 56,888 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | — | △57,995 |
| デリバティブ決済による収入 | — | 524,678 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △3,755,700 | △33,339 |
| 敷金及び保証金の返還による収入 | 3,013,001 | 784,466 |
| 貸付けによる支出 | △101,817 | △15,287 |
| 貸付金の回収による収入 | 79,130 | 73,414 |
| その他 | △5,244 | △38,524 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,815,768 | 3,105,226 |

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △155,900 | △16,200 |
| 長期借入れによる収入 | 1,650,000 | 5,500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,207,359 | △6,535,492 |
| 株式の発行による収入 | 301,599 | — |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 1,509,508 | 454,328 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △46,893 | △44,556 |
| 自己株式の取得による支出 | △2,868,273 | △318 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | △110,000 | △146,551 |
| 配当金の支払額 | △416,899 | △272,369 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △47,800 | △24,309 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | — | △135,450 |
| その他 | △2,223 | △3,234 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,394,244 | △1,224,153 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △42,979 | △14,183 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △3,259,004 | 2,396,077 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 18,234,074 | 15,417,161 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | — | 74,208 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 14,975,070 | 17,887,447 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年8月17日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として、平成30年9月3日付で新株式の発行を行い、当第3四半期連結累計期間において、資本金が376,327千円、資本剰余金が376,327千円それぞれ増加しております。

また、当社は、平成30年8月17日開催の取締役会決議に基づき、平成30年9月3日付で、自己株式282,528株の消却を行い、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が214,963千円、自己株式が214,963千円それぞれ減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が8,212,254千円、資本剰余金が3,899,709千円、利益剰余金4,766,468千円、自己株式が698,241千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|--------------------------|---------------|--------------|------------|--------------|-----------------------|
| | マーケティング 事業 | シナジー投資 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 56,714,816 | 3,564,062 | 60,278,879 | — | 60,278,879 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 53,158 | 95,091 | 148,249 | △148,249 | — |
| 計 | 56,767,975 | 3,659,153 | 60,427,129 | △148,249 | 60,278,879 |
| セグメント利益又は 損失(△) (注) 2 | 2,737,346 | △400,195 | 2,337,150 | △507,366 | 1,829,784 |
| EBITDA (注) 3 | 3,376,038 | △15,324 | 3,360,714 | △369,809 | 2,990,904 |
| 支払利息-受取利息 | | | | | 24,842 |
| 税金等調整前四半期純利益 | | | | | 1,804,941 |
| 法人税等合計 | | | | | 831,931 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | | | 749,659 |
| 法人税等調整額 | | | | | 82,271 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | | | | | 207,365 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | | | | | 765,645 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△507,366千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない本社管理コスト△779,532千円、自社株価予約取引に係るデリバティブ評価益387,000千円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、EBIT(税金等調整前四半期純利益+支払利息-受取利息)にて表示しています。
3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+非資金損益
4. 平成29年12月期第3四半期の経営成績には、前連結会計年度末に売却した株式会社クラシファイドの業績が含まれております。なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報から株式会社クラシファイドの影響額を除外した数値は以下のとおりです。

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|--------------------------|---------------|--------------|------------|----------|-----------------------|
| | マーケティング 事業 | シナジー投資 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 51,819,547 | 3,587,939 | 55,407,486 | — | 55,407,486 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 53,158 | 90,225 | 143,383 | △143,383 | — |
| 計 | 51,872,706 | 3,678,164 | 55,550,870 | △143,383 | 55,407,486 |
| セグメント利益又は 損失(△) (注) 2 | 2,572,709 | △381,184 | 2,191,525 | △496,241 | 1,695,283 |
| EBITDA (注) 3 | 3,195,379 | 3,686 | 3,199,066 | △358,683 | 2,840,382 |
| 支払利息-受取利息 | | | | | △3,018 |
| 税金等調整前四半期純利益 | | | | | 1,698,302 |
| 法人税等合計 | | | | | 785,682 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | | | 706,260 |
| 法人税等調整額 | | | | | 79,422 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | | | | | 177,382 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | | | | | 735,237 |

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|---------------|--------------|------------|--------------|-----------------------|
| | マーケティング 事業 | シナジー投資 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 60,512,467 | 3,557,294 | 64,069,761 | — | 64,069,761 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 28,441 | 61,752 | 90,193 | △90,193 | — |
| 計 | 60,540,908 | 3,619,047 | 64,159,955 | △90,193 | 64,069,761 |
| セグメント利益 (注) 2 | 2,979,180 | 959,300 | 3,938,481 | △1,397,435 | 2,541,045 |
| EBITDA (注) 3 | 5,026,295 | 1,127,925 | 6,154,220 | △1,316,466 | 4,837,753 |
| 支払利息－受取利息 | | | | | 21,008 |
| 税金等調整前四半期純利益 | | | | | 2,520,037 |
| 法人税等合計 | | | | | 1,066,478 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | | | 1,280,459 |
| 法人税等調整額 | | | | | △213,980 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | | | | | 217,326 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | | | | | 1,236,232 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,397,435千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない本社管理コスト△1,273,611千円、自社株価予約取引に係るデリバティブ評価益56,525千円が含まれています。

2. セグメント利益は、EBIT(税金等調整前四半期純利益+支払利息－受取利息)にて表示しています。

3. EBITDA=EBIT+その他金融関連損益+減価償却費+無形固定資産償却費+長期前払費用償却費+非資金損益

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産が著しく変動しております。その概要は以下のとおりであります。

「シナジー投資事業」において、第2四半期連結会計期間に当社投資先であるラクスル株式会社の新規上場に伴う株式の時価評価による影響により、セグメント資産が14,621,822千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マーケティング事業」において、ソフトウェア等の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては341,558千円であります。

「シナジー投資事業」において、ソフトウェア等の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては35,646千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当社連結子会社である株式会社リレイド(旧社名 スキルアップ・ビデオテクノロジーズ株式会社)の映像配信ソリューション事業を、平成30年9月1日付で譲渡したことにより、「マーケティング事業」におけるのれんの金額が714,945千円減少しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。当社の報告セグメントは、従来、「マーケティング事業」、「投資育成事業」、「海外事業」の3事業区分としておりましたが、2018年1月から2020年12月を対象とした新中期経営計画「THE LEADER in DIGITAL SHIFT: NEW STAGE 2020」を策定し、経営資源の配分及び業績評価について見直しを実施したことに伴い、報告セグメントを第1四半期連結会計期間より、「マーケティング事業」と「シナジー投資事業」の2事業区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。